

(3)その他

番号	取組	取組内容	現時点までの実績
【山梨県（経営支援、企業誘致、人材育成、景気対策など）】			
1	<p>やまなしものづくり産業雇用創造プロジェクト（厚生労働省補助事業）によって、企業及び求職者双方を支援し、雇用の創出を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主向けに雇用拡大事業を実施する <ul style="list-style-type: none"> ①県内企業の製品開発体制を支援するため、30社を対象に、3Dプリンター等の講座を開催 ②6月に燃料電池分野への進出を検討する22社を対象に、進出促進セミナーを開催 ③大手企業内展示会等の実施 ・求職者向けに人材育成事業を実施する <ul style="list-style-type: none"> ④就業体験事業について、委託業者が随時、求職者を募集（8月現在14名）し、採用者に対して基礎研修を実施 		<p>【平成29年度以降の実績】</p> <p>○「やまなしものづくり産業雇用創造プロジェクト」は平成28年度で実施期間を終了し、平成29年度からは「やまなし新産業構造対応雇用創造プロジェクト」（厚生労働省補助事業）によって、事業主及び求職者の双方を支援し、正社員雇用の創出を図っている。</p> <p>○平成29年度実績 103名の正社員雇用</p>

2	<p>やまなし暮らし支援センターの活用により、県外大学生へU・Iターンによる正社員就職を促進する</p>		<p>【平成29年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問学校数 212校 ・出張相談回数（相談会、説明会） 69回 ・合同就職説明会 1回（参加企業53社、学生等42名） ・U・Iターン就職者数（東京圏大学等へのアンケート調査により把握した数） <p>平成29年3月卒業 468人（就職率28.1%）</p>
3	<p>働き方改革アドバイザーや社会保険労務士等の専門家を県内企業に派遣し、企業の働き方改革の取り組みを支援する</p>		<p>【平成29年度実績】</p> <p>働き方改革アドバイザーによる企業訪問 580社</p> <p>専門家派遣による企業の取り組みへの支援 31社</p>
4	<p>企業立地や事業拡大に伴って、新たに雇用を創出した事業者 に、奨励金を支給し、正規雇用の拡大を図る</p>		<p>【平成29年度実績】</p> <p>交付実績 1企業21人</p>

5	<p>ジョブカフェやまなしにおいて、専門のカウンセラーにより、職業相談や能力開発等について情報提供を行うとともに、併設するハローワークが職業紹介などを行い、若者の正規雇用化を支援する</p>		<p>【平成29年度実績】 利用者数 15,584人 就職者数 820人</p>
6	<p>民間教育訓練機関等に委託し、求職者に対して再就職につながる職業訓練を実施する。学卒者対象訓練を産業技術短期大学校、峡南高等技術専門校で実施する</p>		<p>【平成29年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間教育訓練機関等40コース、定員760人、入校者数539人、修了者数412人、就職者数309人 ・産業技術短期大学校：塩山 （生産技術科：2年間）定員40人、在籍者31人、卒業者18人、就職者17人 （電子技術科：2年間）定員60人、在籍者21人、卒業者12人、就職者11人 （観光ビジネス科：2年間）定員40人、在籍者45人、卒業者23人、就職者23人 （情報技術科：2年間）定員60人、在籍者53人、卒業者24人、就職者24人 ・産業技術短期大学校：都留 （生産技術科：2年間）定員30人、在籍者19人、卒業者4人、就職者4人 （電子技術科：2年間）定員30人、在籍者14人、卒業者5人、就職者4人 ・峡南高等技術専門校 （自動車整備科：2年間）定員45人、在籍者43人、修了者数20人、就職者20人 （電気システム科：1年間）定員20人、在籍者9人、修了者数9人、就職者8人

【山梨県教育委員会】			
1	就職指導担当者（教員）と企業関係者との情報交換の場を設ける		<p>【平成29年度実績】 高校21校・業界団体14団体参加</p> <p>平成28年度から実施しており、就職指導担当者（教員）が高卒人材の採用状況や人材育成について知る機会であり、就職指導の一助となる取組であると考え。平成29年度実施後のアンケート結果によると、「満足」「やや満足」と回答した高校95%、業界団体93%であったが、開催時期や時間についての課題が見受けられたところから、平成30年度については次年度の高校3年生に対する指導を視野に入れて、2月開催で現在計画中である。</p>
2	普通科高校におけるインターンシップ推進事業を更に推進する		<p>【平成29年度実績】 17校実施・参加生徒数956人</p> <p>○県立高校のうち、普通科及び普通科併設数は、全日制・定時制を合わせて20校。</p>
3	高卒生の就職先のミスマッチを防ぐため、教育委員会で現在実施している各種事業を効果的に活用し就職指導を行う		<p>○キャリア関連事業をはじめとする各種事業において、高校生のライフプランニング力や職業観・勤労観の育成を主眼に置いた講話や体験活動を行っている他、郷土や社会貢献の意識高揚を意図した取組を行うなど、多様な学びの場を設けることで、高校生のキャリア形成を支援している。</p> <p>○また、工業系高校においては、高校生の専門的知識や技能の向上を図ることを目的として、専門家による実践的授業などを展開し、高度な職業教育を推進している。</p> <p>○講演会や就職ガイダンスの機会に、いくつかの業界団体を招聘して、高校生が業界の声を直接聞く機会を設けるなどの取組事例もあった。</p>

【事業主団体（会員企業への情報発信、アンケート調査の実施など会員企業の支援）】		
1	会員企業に対して正社員求人の働きかけを実施	<p>○当所会報に早期求人確保の記事を掲載。 当所が主催し、合同企業説明会を開催し、さらに国・県・市等が開催の合同企業説明会に共済・後援し、正社員雇用を促進。 ジョブ・カードセンターを運営し、キャリアアップ助成金や各種助成金を利用しながらの正社員雇用を促進。</p>
2	国・県などが実施している様々な企業支援策の周知・広報を積極的に行う	<p>○当所会報、HP等を利用し、各種支援策を周知。適宜、会議等でチラシを配付。事業所訪問時、支援策を説明。</p>
3	会員企業等に対して正社員雇用に関するアンケートを実施し、その結果をとりまとめ情報発信を行う	<p>○働き方に関する調査、女性の活躍推進に向けた取組状況に関する調査を実施し、調査結果をプレス発表・当所HPに掲載。 例年実施している初任給調査において、新卒者採用の質問項目を設け、調査結果をプレス発表・当所会報・HPに掲載。 新入社員意識調査を実施し、企業を選ぶ基準や働く目的等の質問事項を設け、社員採用の一助となるよう結果を当所HPに掲載。</p>

【県内大学】

1 COC+事業の実施により、県内8大学（山梨大学・山梨県立大学・山梨学院大学・身延山大学・山梨英和大学・大月短期大学・山梨学院短期大学・帝京学園短期大学）及び横浜市立大学は、学卒者の県内企業への正社員就職を図る【平成31年度、県内就職40.5%（平成26年度実績32.2%）】

【平成29年度実績】
県内就職率32.75%

【ポリテクセンター】

<p>1</p>	<p>県内企業の求人ニーズを把握した上で、ニーズに合った専門的な職業能力の習得を目的としたカリキュラムを編成し、県内の求職者に対して正社員就職に結びつくための職業訓練を実施する</p>		<p>■取組項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の企業を指導員等が直接訪問（平成29年度45社）し、求人ニーズを把握している。 ・フォローアップ調査として就職先企業へ訪問（平成29年度8社）し、就職後に必要な技術ニーズを把握している。 ・オーダーセミナー及び施設貸与で利用がある県内企業との打ち合わせ時にも、求人ニーズ把握に努めている。 <p>以上のニーズ調査の結果を分析また、県内の求人・求職等の雇用情勢を踏まえ、毎年度、各科カリキュラム検討を行い、改善を重ねている。</p> <p>■実績（常用雇用）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械CAD／NC科（平成29年度92.9%） ・金属加工科（平成29年度91.7%） ・建築CADサービス科（平成29年度72.9%） ・電気設備技術科（平成29年度87.0%）
<p>2</p>	<p>県内の事業主や事業主団体と連携して若年者を対象としたコースにおいて企業実習付の訓練を実施し、正社員就職を促進する</p>		<p>■取組項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業実習先の選定にあたっては、受講者から希望企業実習先を出してもらい、その企業へ各講師が訪問・実習の説明等を行い、受入企業の開拓を行っている。「企業実習後そのまま就職」という流れを目標に活動している。 <p>■実績（常用雇用）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅施工科（平成29年度80.0%） ・産業技術科（平成29年度95.0%） ・電子制御技術科（平成29年度81.3%）

3	ハローワークと連携した正社員求人の提供を行うなど、受講者の就職活動を支援するための様々な取組を実施する		<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク甲府の協力により最新の求人票を毎朝職員が入手し、相談室への掲示を行うとともに、訓練受講者への閲覧等の情報提供をしている。 ・ハローワークにある求人検索端末と同様の端末を用意し、受講者が自由に閲覧できるようになっている。 ・山梨労働局通達「公共職業訓練者修了者の就職状況等に係る情報共有実施要領の改訂について」に基づきハローワークと修了者の就職状況を共有し、支援にあたっている。
4	県内企業を訪問し、正社員の求人開拓を図る		<ul style="list-style-type: none"> ・県内の企業を指導員等が直接訪問（平成29年度45社）し、求人ニーズを把握している。 ・フォローアップ調査として就職先企業へ訪問（平成29年度8社）し、就職後に必要な技術ニーズを把握している。 ・オーダーセミナー及び施設貸与で利用がある県内企業との打ち合わせ時にも、求人ニーズ把握に努めている。 <p>以上のニーズ調査の結果を分析また、県内の求人・求職等の雇用情勢を踏まえ、毎年度、各科カリキュラム検討を行い、改善を重ねている。（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当センターにて企業説明会・面談会の要望があれば随時実施し、求人開拓及び企業とのマッチングを促進している。